SBI-Man AIインサイト日本株式ファンド

月次レポート
販売用資料

愛称 ： AI千里眼

2026年9月30日基準

追加型投信／国内／株式

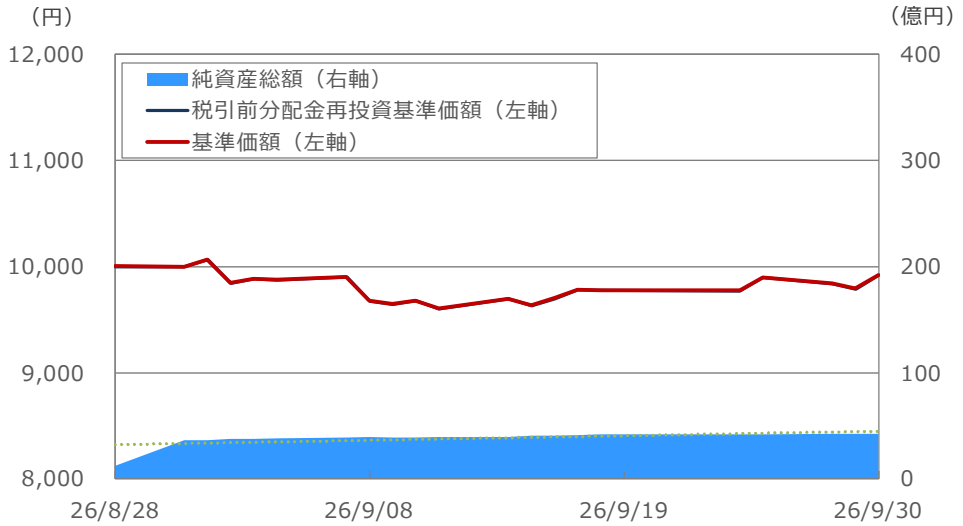
運用実績

基準価額	前月末比	純資産総額
9,919円	▲80円	43.89億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2026年8月28日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前営業日（2026年8月28日）を10,000として指数化しています。
※当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

資産構成

ファンド	比率
マザーファンド	100.1%
現金等	-0.1%

マザーファンド	比率
国内株式	94.5%
現金等	5.5%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※本ファンドは、ＳＢＩ-Man AIインサイト日本株式マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
ファンド	-0.81%	-0.80%	－	－	－	－	－

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	－	－	－	－	－	設定来累計
決算日	－	－	－	－	－	
分配金	－	－	－	－	－	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	22.19%
2	銀行業	14.83%
3	機械	11.20%
4	化学	9.12%
5	医薬品	5.42%
6	輸送用機器	4.61%
7	情報・通信業	4.55%
8	小売業	3.77%
9	サービス業	3.66%
10	石油・石炭製品	2.34%

組入上位10銘柄

組入銘柄数：167

	証券コード	銘柄名	業種名	比率
1	8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	6.92%
2	6758	ソニーグループ	電気機器	5.34%
3	7011	三菱重工業	機械	3.79%
4	6857	アドバンテスト	電気機器	3.66%
5	9433	ＫＤＤＩ	情報・通信業	3.58%
6	4568	第一三共	医薬品	3.03%
7	4204	積水化学工業	化学	2.72%
8	6146	ディスコ	機械	2.61%
9	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.54%
10	6988	日東電工	化学	2.21%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

マザーファンドの状況

コア・アルファ・モデル：5つのモデル群で個別銘柄をスコアリング

	モデル名
1	バリュエーション（割安度）モデル
	企業の決算データ（売上・利益・資産など）と、アナリストの株価予測を組み合わせて分析し、本来の価値より安く放置されている株を発掘します。
2	モメンタム（勢い）モデル
	株価や業績予想の上昇トレンドを分析します。さらに取引先企業・競合他社のデータ（企業ネットワーク分析）も活用し、次に上がりそうな銘柄をいち早く捉えます。
3	クオリティ（経営の質）モデル
	財務の健全性やESGへの取り組みをもとに、長期的に安定した収益が期待できる企業を評価します。
4	情報優位な投資家モデル
	空売り残高・オプション市場などにおいて、市場に精通したプロ投資家がもたらす市場の歪みがどのように発生しているかを観察・追跡することで、株価の方向性を読み解く手がかりとします。
5	ファクターセレクションモデル
	AIと機械学習を使い、「バリュー株が有利な相場か、成長株が有利な相場か」などを判断します。そのときどきの市場環境に合わせて、有効な投資スタイルをダイナミックに切り替えます。

月間パフォーマンス寄与度上位5銘柄のスコアリング　（-3：低評価 ～ +3：高評価）

	証券コード	銘柄名	アクティブウェイト（%）（※1）	騰落率（%）（※2）	寄与度（bp）（※3）	コア・アルファ・モデルのスコアリング（※4）				
						1	2	3	4	5
1	285A	キオクシアホールディングス	1.7	8.6	18.1	0.9	1.0	-0.9	-0.1	0.2
2	7974	任天堂	-0.9	-11.7	16.3	-0.3	-0.4	-1.1	-0.0	0.3
3	6861	キーエンス	-1.4	-3.5	8.2	-0.3	0.2	-0.6	-1.0	-0.2
4	4568	第一三共	3.0	0.1	7.9	-0.1	-0.0	1.4	0.6	0.7
5	6134	ＦＵＪＩ	0.7	8.3	7.6	0.8	1.0	-0.6	1.4	1.8

※1 「アクティブウェイト」は(各銘柄のマザーファンドにおけるウェイト) - (各銘柄のTOPIXにおけるウェイト)で算出
※2 「騰落率」は各銘柄の月間騰落率
※3 「寄与度」は各銘柄の、マザーファンドのTOPIX対比の超過収益率への寄与度：(各銘柄のマザーファンドにおけるウェイト - 各銘柄のTOPIXにおけるウェイト)×(各銘柄の騰落率 - TOPIXの騰落率)で算出
※4 「1」はバリュエーション（割安度）モデル、「2」はモメンタム（勢い）モデル、「3」はクオリティ（経営の質）モデル、「4」は情報優位な投資家モデル、「5」はファクターセレクションモデル　（-3：低評価 ～ +3：高評価）

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。
※マン・グループ・ジャパン・リミテッドからの資料を基にＳＢＩアセットマネジメントにて作成しています。

市場動向及び今後の展望と運用方針

当月の市場動向

9月の世界の株式市場は、中東情勢の緊張再燃による原油価格の1バレル100ドル超えや、主要中央銀行による協調的なタカ派姿勢への転換に伴う国債利回りの急上昇を受け、8月の上昇分の一部を吐き出し下落しました。MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)は約1.2%下落し、年初来の上昇幅は約11.8%に縮小しました。特筆すべき背景として、指数全体が下落するなかで一部のAI・テクノロジー関連銘柄は底堅く推移する一方で、金利上昇が逆風となり、景気に左右されやすい小型株や幅広い銘柄にまで買いが行き渡らなかったため、市場内の二極化が顕著となりました。

こうした中、日本株式市場では、TOPIXが月半ばに付けた安値からは回復したものの、月間では下落する展開となりました。月初は原油高や米金利上昇、日銀の早期追加利上げ観測による円高が重荷となりましたが、月半ばに日銀が利上げを決定した際は、反対票を伴う決定内容がハト派的と受け止められ円が軟化しました。これを受けAI・半導体関連株が買われ日経平均は底堅さを見せた一方、金利上昇に敏感な金融株などが伸び悩んだTOPIXは戻りが限定的となり、世界株式市場と同様の二極化が日本市場にも表れました。

ファンドの運用状況

9月におけるモデル全体のパフォーマンスはプラスとなりました。「ファクターセレクションモデル」、「クオリティ（経営の質）モデル」に加え、一部の「バリュエーション（割安度）モデル」「モメンタム（勢い）モデル」はプラスのパフォーマンスを記録しました。「情報優位な投資家モデル」は横ばいでした。一部の「バリュエーション（割安度）モデル」はマイナスのパフォーマンスとなりました。当月は個別の銘柄選択がマイナスに寄与し、セクター別に見ると、「通信サービス」および「資本財・サービス」の保有銘柄がパフォーマンスを押し下げました。当月のパフォーマンス寄与度上位5銘柄はキオクシアホールディングス、任天堂、キーエンス、第一三共、FUJIとなりました。

※モデル・パフォーマンスは取引コストやポートフォリオ制約を反映していない点に留意する必要があります。そのため、1ヶ月といった短期的な期間においては、モデルのパフォーマンスとポートフォリオ全体のパフォーマンスとの間にわずかながら乖離が生じることがあります。

今後の運用方針

株式への投資にあたっては、AI（人工知能）、機械学習およびオルタナティブデータ を活用し、日々進化する独自開発の運用モデルで国内の上場株式をスコアリングし、分散投資することで、特定の銘柄やセクターへの極端な集中を回避し、中長期的な信託財産の成長を図ることをめざします。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。
※マン・グループ・ジャパン・リミテッドからの資料を基にＳＢＩアセットマネジメントにて作成しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

①	ＳＢＩ-Man AIインサイト日本株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とします。
②	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式＊に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。

＊日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。

マザーファンドによる株式への投資にあたっては、AI（人工知能）、機械学習およびオルタナティブデータを活用し、独自開発の運用モデルで国内の上場株式をスコアリングし、分散投資することで、特定の銘柄やセクターへの極端な集中を回避し、中長期的な信託財産の成長を図ることをめざします。

※運用に用いるモデル・AI分析結果が将来の市場環境に適合しない場合には期待した成果が得られない可能性があります。

③	マザーファンドにおける運用に関する権限の一部をNumeric Investors LLCに委託します。

Numeric Investors LLCの運用部門のブランド名であるMan Numericとは

マン・ニューメリック：Man Numeric

- 米国ボストンを本拠地とし、AI（人工知能）等を利用した世界最先端の定量分析手法を駆使するクオンツマネジャー
- 1989年の設立以来、機関投資家向けを中心にクオンツ運用専業として発展。2014年にマン・グループの傘下に入り、現在は同グループのシステマティック（定量）部門の一員
- 総資産:821億ドル（約13兆円）（2025年12月末現在、1ドル=156.66円）

マン・グループとは

- ロングオンリー戦略とヘッジファンド戦略及びプライベートマーケットにおける先進的かつ革新的投資機会を提供する資産運用会社
- 1783年創業、ロンドンに本社を置き、世界の主要都市に拠点を構える
- ロンドン市場に上場。FTSE250指数の構成銘柄（EMG LN）
- 運用資産残高:2,276億ドル（約36兆円）、従業員数約1,700名（2025年12月末現在、1ドル=156.66円）
- 英国オックスフォード大学とオックスフォード・マン・定量ファイナンス研究所を設立
- アンソロピックとの戦略的提携により、投資機会の発掘から業務効率化まで最先端のAI技術を活用

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になる等）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	下記のいずれかの休業日に該当する日 ・ニューヨーク州の銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・米国マサチューセッツ州の銀行 ・ボストン証券取引所（NASDAQ OMX BX） ・翌営業日がニューヨーク州の銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所、香港の銀行および香港証券取引所のすべてが休業日となる日本の営業日 ・委託会社が指定する日
申込締切時間	原則として、午後３時30分までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2026年8月28日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年8月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ＊販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象の予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ＊税法が改正された場合等には、変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.375%（税抜：1.250%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0% （税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	SBI新生信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。 （受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※　株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。